

政策シート

(政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進
(予算費目名) 浜北区役所費

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none">協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

魅力ある副都心の形成や、歴史・文化を活かしたまちづくりなど、市民協働の手法により、区の個性発揮に向けた施策を実施し、市民に身近な行政サービスの窓口としての区役所、協働センターの管理等を行う。
具体的な事業は次のとおり
①区管理運営事業、②協働センター管理運営事業、③収入印紙売りさばき事業、④区協議会運営事業、⑤地域力向上事業、⑥行政連絡文書配布事業、⑦自治会振興事業、⑧遠州はまきた飛竜まつり開催事業、⑨浜北万葉まつり開催事業

◇関連するSDGsのゴール

④教育	⑩実施手段								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	254,097	257,181				
決算	236,563					
人件費(A)	149,980	149,980				
報酬(B)	1,601	1,531				
年間経費(予算又は決算+A+B)	388,144	408,692				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
「市民アンケート調査」(広聴広報課)における浜北区の「住んでいる地域の住みやすさ」	点	目標	6	6	6	6	6	6
		実績	7					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

魅力ある副都心の形成や、歴史・文化を活かしたまちづくりなど、市民協働の手法により、区の個性発揮に向けた施策を実施し、市民に身近な行政サービスの窓口としての区役所、協働センターの管理等を行う。
具体的な事業は次のとおり
①区管理運営事業、②協働センター管理運営事業、③収入印紙売りさばき事業、④区協議会運営事業、⑤地域力向上事業、⑥行政連絡文書配布事業、⑦自治会振興事業、⑧遠州はまきた飛竜まつり開催事業、⑨浜北万葉まつり開催事業

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	進んでいる
浜北区は、平成23年度から令和元年度の間には都市基盤の整備も進み、区内人口も6,300人増加している。(H23.4月 93,534人 R2.4 99,873人) 平成28年10月から、区役所機能をなゆた・浜北内へ移動し、利用者の利便性等を図っている。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	区管理運営事業					178,503	104,223	8.4	3.6		0.9	
2	協働センター管理運営事業					87,505	38,485	6.9	0.2			
3	収入印紙売りさばき事業					15,902	13,802	0.3				
4	区協議会運営事業					6,228	137	0.6	0.1		1,531	
5	地域力向上事業	○	○	○		15,570	13,470	0.3				
6	行政連絡文書配布事業					41,149	38,069	0.4			0.1	
7	自治会振興事業					46,984	35,644	1.5			0.3	
8	遠州はまきた飛竜まつり開催事業(負担金)	○		○		12,851	9,351	0.5				
9	浜北万葉まつり開催事業					4,000	4,000					
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						408,692	257,181	18.9	3.9		1.3	1,531

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 区管理運営事業

◇事業目的・事業対象

市民に身近な行政機関として、総合的な行政サービスを提供するため、区役所機能の整備、維持管理等を行う。

◇事業の概要

- (1) 区役所運営事業
 - ・区役所の行政サービスを円滑に実施するために必要な事業を実施する。
- (2) 公有財産維持管理事業
 - ・浜北区内の公有財産を適切に管理するために必要な事業を実施する。
- (3) 庁舎維持管理事業
 - ・浜北区役所としての庁舎を市民が快適、安全に使用していただくために必要な事業を実施する。
- (4) 公用自動車管理事業
 - ・公用車を安全に運行するために必要な事業を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	113,634	104,223				
	決算	104,010					
	国・県支出						
	市債						
	その他	591	604				
	一般財源 一般会計繰入金	103,419	103,619				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		74,280	74,280				
人工	正規	8.4	8.4				
	再任用(h31)	3.6	3.6				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
「市民への約束アンケート」浜北区各課の平均点(点)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	4	4	4	4	4	4	4
実績値	4.44	4.34					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- (1)区役所運営事業
 - ・区役所の行政サービスを円滑に実施するために必要な事業を実施する。
- (2)公有財産維持管理事業
 - ・浜北区内の公有財産を適切に管理するために必要な事業を実施する。
- (3)庁舎維持管理事業
 - ・浜北区役所としての庁舎を市民が快適、安全に使用していただくために必要な事業を実施する。
- (4)公用自動車管理事業
 - ・公用車を安全に運行するために必要な事業を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・区役所のさまざまな事務を支え、来庁者に快適に用務を行っていただくことができた。
 ・コスト意識を持ち、より経費削減に努める。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

区役所での代表電話及び来庁者の案内業務委託等により、庁舎内の案内をわかりやすく行うことができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、来庁者に快適に用務を行っていただくため必要な事務改善等を行っていく。

事業シート (事業名) 協働センター管理運営事業

◇事業目的・事業対象

各種講座・教室等を通じ、市民に生涯学習の機会を提供する場としての機能の強化、維持管理を行う。

◇事業の概要

協働センター運営のための維持管理に要する経費
 ・協働センター4館及び付設体育館1館の管理運営経費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S60	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市協働センター条例	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	37,376	38,485				
	決算	35,710					
	国・県支出						
	市債						
	その他	6,774	6,697				
	一般財源	28,936	31,788				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		49,020	49,020				
人工	正規	6.9	6.9				
	再任用(h31)	0.2	0.2				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.a	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	○ 17.17
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

協働センターを地域のコミュニティづくりの拠点として、自治会や地域住民の地域づくりに関わる活動を支援し、コミュニティ活動を通じた活力ある地域づくりの推進を図っている。さらに地域の学習拠点として、地域のニーズに応じた学習機会の提供やイベント開催等により、地域住民との交流を図りながら生涯学習を推進している。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
利用者数の拡大(平成26年度を基準として毎年度1%の増) ※H26 119,859人					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	104	105	106	107	108	109	110
実績値	98	119					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
協働センター(貸館)の利用率(%)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	53	54	55	55	55	55	55
実績値	51	57					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

協働センター運営のための維持管理に要する経費
協働センター4館及び付設体育館1館の管理運営経費

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・各種教室、講座等を開催するなど、地域における生涯学習の拠点となっている。
- ・施設の老朽化が進んでいるため、長寿命化のためにも計画的に施設の改修を行っていく必要がある。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

利用者の安心安全な施設利用のため、不具合箇所の早期発見に努めるとともに計画的に施設改修を実施した。また、トイレや空調設備等施設利用に支障があるものについては優先的に修繕工事を行い、利用者の利便性が向上した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・各種教室、講座等を開催するなど、地域における生涯学習の拠点となり、生涯学習を推進していく。
- ・施設の老朽化が進んでいるため、今後も長寿命化のため計画的に施設の改修を行っていく。
- ・地域コミュニティづくりの拠点として地域づくり活動を支援していく。

事業シート (事業名) 収入印紙売りさばき事業

◇事業目的・事業対象

静岡地方法務局が浜北区役所庁舎内に設置した登記事項証明書発行請求機による利用者の利便を図るため。

◇事業の概要

登記事項証明書等の手数料納入に必要な収入印紙を、市が郵便事業株式会社から買い入れ、利用者に対して売払う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	13,802	13,802				
	決算	12,585					
	国・県支出						
	市債						
	その他	12,149	13,802				
	一般財源	436					
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		2,100	2,100				
人工	正規	0.3	0.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

登記事項証明書等の手数料納入に必要な収入印紙を、市が郵便事業株式会社から買い入れ、利用者に対して売払う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・法務局が行う登記事項証明とセットの事業で、単に収入印紙を仕入れ売却する事務であり、浜北区役所内にはこの事務の受け皿となる団体もないため廃止は困難。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

過去からの売りさばき実績や近隣での宅地分譲等の情報収集を行いながら、効果的な収入印紙の販売に努め利用者のサービス向上に繋がった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

法務局利用者が引き続き区役所にて印紙を購入することができるよう、売りさばき事業を継続する。

事業シート (事業名) 区協議会運営事業

◇事業目的・事業対象

浜北区協議会が円滑に運営できるように、必要な経費を確保する。

◇事業の概要

- ・浜北区協議会の開催 月1回以上
- ・区協議会等会長会議などへの出席
- ・区協議会だよりを広報紙で編集する

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第252条の20第7項、浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例第4条	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	163	137				
	決算	85					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	85	137				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)		1,601	1,531				
人件費 (千円)		4,560	4,560				
人工	正規	0.6	0.6				
	再任用(h31)	0.1	0.1				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

区協議会は、地域を支える人々や地域に根ざした諸団体の主体的な参画により、地域住民の意見を行政運営に反映させ、地域における市民協働を推進し、住民自治の充実を図るために設置されている。地域の住民や諸団体などの多様な意見や課題、情報等を収集、調整する機能を備えており、住みよいまちづくりの一端を担っている。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
区協議会の開催回数(回)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	12	12	12	12	12	12	12
実績値	12	12					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・浜北区協議会の開催 月1回以上
- ・区協議会等会長会議などへの出席
- ・区協議会だよりを広報紙で編集する

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・市から諮問、報告された案件に対し、地域の意見を発信することができた。
- ・地域住民の意見を行政運営に反映させるため、地域課題の掘り起こしを積極的に行う。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今年度も市からの諮問、協議、報告等に対し、委員からは活発な意見が出され、地域の声を発信する事が出来た。

また、市・区の施策等についても意見交換を行い、地域課題の掘り起こしをする事ができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、地域住民を始め、自治会、各種団体などからの多様な声を施策に反映させるとともに、地域における市民協働を推進していくために区協議会を運営していく。

事業シート (事業名) 地域力向上事業

◇事業目的・事業対象

市民協働の手法により住みよい地域社会を実現するため、区の特性を活かした事業や区の課題を解決する事業を実施又は支援する。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.191】

(1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業

団体の提案に基づき、市が公益上の必要を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し市から補助金を交付することで、効果が期待できる事業

(2) 区民活動・文化振興事業

地域の活性化や文化振興のため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業

※R2はまきたグリーンフェスタ事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止

(3) 区課題解決事業

区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H22	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地域力向上事業実施要綱ほか	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	13,712	13,470				
	決算	11,023					
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,000	9,000				
人件費(報酬等)(千円)	一般財源	6,023	4,470				
	一般会計繰入金						
人件費(千円)		2,100	2,100				
人工	正規	0.3	0.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

この事業は市民協働の手法により住みよい地域社会を実現するため、区の特性を活かした事業を実施・支援し、また区の課題を解決するための事業を実施するものである。事業や支援を通して地域コミュニティづくりや安全安心な地域づくりに取り組んでおり、住みよいまちづくりや地域の活性化、文化振興に貢献している。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
地域力向上事業実施件数(件)					-		191
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		20	20	20	20	20	20
実績値	20	14					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- (1)市民提案による住みよい地域づくり助成事業
 団体の提案に基づき、市が公益上の必要を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し市から補助金を交付することで、効果が期待できる事業
- (2)区民活動・文化振興事業
 地域の活性化や文化振興のため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業
- (3)区課題解決事業
 区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・助成事業7件を採用し、区民活動・文化振興事業5件、区課題解決事業2件を実施したことで、数多くの地域課題の解決に役立った。
- また、みどりのまち浜北に関連する事業、地域活性化に関連した事業も実施され特色ある区のまちづくり・魅力あるまちづくりの実現に資することができた。
- ・市民活動団体に広く宣伝し、地域の課題解決に繋げる。
- ・暮らしやすく、活力ある地域づくりを目指すため、地域課題の掘り起こしが必要である。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

助成事業は7件を採択し、予算執行率は41.1%であった。昨年度の執行率を上回ることはできなかったが、子育てに関する新規事業提案もあり、新しい分野での事業の掘り起こしはできたと考えている。
(H28/61.5% H29/86.8% H30/88.1% R元/41.1%)

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・助成事業については、広報やチラシを作成することで広く団体等に周知していく。
- ・地域課題について、積極的にコミュニティ組織から意見を聴取する。

補助シート

(事業名) 地域力向上事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
191	公益性のある以下の事業に対して助成等を行う。 ・市民提案による住みよい地域づくり助成事業 ・区民活動・文化振興事業 ・区課題解決事業	公益性のある以下の事業に対して助成等を行う。 ・市民提案による住みよい地域づくり助成事業 ・区民活動・文化振興事業 ・区課題解決事業	公益性のある以下の事業に対して助成等を行う。 ・市民提案による住みよい地域づくり助成事業 ・区民活動・文化振興事業 ・区課題解決事業	公益性のある以下の事業に対して助成等を行う。 ・市民提案による住みよい地域づくり助成事業 ・区民活動・文化振興事業 ・区課題解決事業
〇〇				

事業シート (事業名) 行政連絡文書配布事業

◇事業目的・事業対象

広報紙等行政連絡文書の配布と軽易な調査等を浜北区自治会連合会に委託する。

◇事業の概要

- ・広報紙等の行政連絡文書を広報等配布責任者毎に仕分け・調整する。
- ・広報紙等の行政連絡文書を自治会が指定する場所(配布責任者宅等)に配達する。(市→自治会)
- ・広報紙等の行政連絡文書を浜北区自治会連合会が各世帯へ配布する。(自治会→各世帯)
- ・軽易な調査等を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	34,722	38,069				
	決算	34,206					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	34,206	38,069				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		3,080	3,080				
人工	正規	0.4	0.4				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	○ 17.17
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

広報はままつやその他行政連絡文書は市の重要な施策や情報を市民に知らせるために必須のものである。これらを円滑かつ正確に配布する事で市民が生活に必要な情報を得る事が可能になり、また自治会単位で配布等を行う事で地域コミュニティの活性化にも寄与している。また軽易な調査を実施する事で地域住民のニーズが把握でき、安全で安心なまちづくりにも役立っている。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
行政連絡文書配布事業達成率(%)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・広報紙等の行政連絡文書を広報等配布責任者毎に仕分け・調整する。
- ・広報紙等の行政連絡文書を自治会が指定する場所(配布責任者宅等)に配達する。(市→自治会)
- ・広報紙等の行政連絡文書を浜北区自治会連合会が各世帯へ配布する。(自治会→各世帯)
- ・軽易な調査等を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

浜北区内の各世帯に広報紙等の行政連絡文書の配布等が実施できた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜北区内の各世帯に広報紙等の行政連絡文書の配布等が実施できた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、行政連絡文書の配布等を浜北区自治会連合会へ委託する。

事業シート (事業名) 自治会振興事業

◇事業目的・事業対象

浜北区内の自治会活動の円滑な実施のため、自治会・町内会のコミュニティ施設の建設等に対して補助をする。また、防犯灯の設置、維持管理費についても補助する。

◇事業の概要

(1)自治会集会所整備費助成事業

・コミュニティづくりを推進するため、自治会集会所整備事業費補助金交付要綱に基づき浜北区の自治会・町内会に対し補助金を交付する。

(2)防犯灯設置維持管理費助成事業

・夜間における犯罪の防止及び交通安全を図ることを目的として、自治会・町内会が区域内に設置または維持管理する防犯灯に対して補助する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	—	一般会計	自治事務(その他)	補助金交付規則、浜松市防犯灯設置維持管理事業費補助金交付要綱	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	28,220	35,644				
	決算	26,476					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	26,476	35,644				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		11,340	11,340				
人工	正規	1.5	1.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
防犯灯新設分設置対象数(灯)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	209	190	190	190	190	190	190
実績値	214	186					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
自治会集会所(新築・購入・改築等)補助件数(件)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	-	4	5	4	4	4	4
実績値	-	4					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- (1)自治会集会所整備費助成事業
 ・コミュニティづくりを推進するため、自治会集会所整備事業費補助金交付要綱に基づき浜北区の自治会・町内会に対し補助金を交付する。
- (2)防犯灯設置維持管理費助成事業
 ・夜間における犯罪の防止及び交通安全を図ることを目的として、自治会・町内会が区域内に設置または維持管理する防犯灯に対して補助する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・令和元年度は4件希望があり、新築1件、改修3件の補助をした。今年度は新築2件、改修3件、合計5件。引き続き改修に対し補助し、地域のコミュニティ活動を促進する。
- ・自治会、町内会で設置・維持管理している防犯灯の経費について補助し、犯罪の防止、交通の安全を図ることができた。
 令和元年度の防犯灯設置の実績は、共架式178灯、独立式8灯 合計186灯だった。今年度は共架式183灯、独立式7灯 合計190灯。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・自治会が維持管理する防犯灯の設置費・維持管理経費の一部を補助することで、夜間における犯罪の防止及び交通安全を図ることができた。

・自治会、町内会で設置・維持管理している集会所の新築・改修の経費について補助し、地域のコミュニティづくりの促進を図ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・防犯灯のLED化は平成25年度からの5年間で実施した。今後も自治会等と連携し、新設等に対する補助を行う。

集会所補助について令和2年度は、5自治会からの要望があり、自治会集会所整備事業費補助金交付要綱に基づき継続して自治会等に対し補助していく。

事業シート (事業名) 遠州はまきた飛竜まつり開催事業(負担金)

◇事業目的・事業対象

浜北区における市民の親睦と連帯感の高揚、地域産業の活性化及び地域文化の創造を図るため。

◇事業の概要

市民がともに楽しみ、親睦と連帯感の高揚を図るとともに地域産業の活性化と地域文化の創造を図るため、浜北凧揚げ、飛竜火まつり等の各種イベントを実施する。

遠州はまきた飛竜まつりの警備、会場設営等に対する負担金を支出する。

※R2は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	—	一般会計	自治事務(その他)		○	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	8,468	9,351				
	決算	8,468					
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,000	6,000				
	一般財源	3,468	3,351				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		3,500	3,500				
人工	正規	0.5	0.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

関連するゴールなし

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
来場者数(万人)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
実績値	11	11					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

市民がともに楽しみ、親睦と連帯感の高揚を図るとともに地域産業の活性化と地域文化の創造を図るため、浜北風揚げ、飛竜火まつり等の各種イベントを実施する。

遠州はまきた飛竜まつりの警備、会場設営等に対する負担金を支出する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・令和元年度は、5月25日(土)、26日(日)に開催し、来場者は約11万人だった。
- ・より多くの市民をはじめ、市外からも参加してもらえるよう周知を図る。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

来場者約11万人と目標値には届かなかったが、まずまずの入込客数が確保でき、市内外に広く地域文化の情報発信をすることができた。また、地域住民の親睦と連帯感の高揚、地域産業の活性化なども図られた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜北区の主要イベントであり、市民協働の観点からも必要な事業であるため、浜北地域の活性化の推進と後世に伝える地域特有の伝統事業として引き続き実施していく。

事業シート (事業名) 浜北万葉まつり開催事業

◇事業目的・事業対象

万葉文化に親んでもらうとともに、特色ある地域づくりの推進と万葉の森公園を万葉文化の情報発信拠点としてアピールするため。

◇事業の概要

- ・こどもまんようまつり
- ・万葉まつり
- ・万葉コンサート
- ・早春花まつり

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H6	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	4,000	4,000				
	決算	4,000					
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,000	3,000				
	一般財源	2,000	1,000				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.7、4.a	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

地域特有の文化を持続可能なものとするため、子供から大人までそれぞれの年代において、地域にゆかりのある万葉集の和歌やその時代について学ぶことのできる生涯学習の機会を提供していく。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
万葉まつり来場者数(人)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		6000	6000	6000	6000	6000	6000
実績値	5600	5600					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・こどもまんようまつり
- ・万葉まつり
- ・万葉コンサート
- ・早春花まつり

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・「こどもまんようまつり」は7月28日(日)に開催。
- ・「万葉まつり」は10月26日(土)~27日(日)に開催、来場者数は5,600人。
- ・「万葉コンサート」は10月26日(土)開催。
- ・「早春花まつり」は2月15日(土)~3月15日(日)に開催。ただし、3月以降は屋内で開催または飲食を伴うイベントについては、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から中止。
- ・地域の文化として継承するためにより多くの市民に周知を図る。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・万葉まつりの開催等で、1年を通じて「万葉の森公園」を楽しんでもうることができた。
- ・万葉まつりにおいて、シャトルバスの運行、蹴鞠の展示、蹴鞠や書道パフォーマンス等の実施により集客を図ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新規イベント等を検討し、またPR方法も若年層に向けSNSを活用するなど工夫していく。
- ・万葉まつりの市民協力団体等についても、新規に開拓を検討する。

政策シート

(政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進
(予算費目名) 三大地財産区特別会計

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none">協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

◇関連するSDGsのゴール

⑮陸上資源									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	7,435	11,535				
決算	4,569					
人件費(A)	700	700				
報酬(B)	109	165				
年間経費(予算又は決算+A+B)	5,378	12,400				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財産区議会、財産区議会全員協議会の開催	回	目標	4	5	4	4	4	5
		実績	4					
山林管理、山林施業の実施	回	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	1					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
財産区の運営については、厳しいものがあるが、財産を有する限り存続するものであり、現状のまま継続するものとする。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	三大地財産区事業					12,400	11,535	0.1				165
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						12,400	11,535	0.1				165

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 三大地財産区事業

◇事業目的・事業対象

財産区議会を開催し、三大地財産区が所有する山林等の財産の適正な管理及び処分を行い、財産区民の福祉の増進を図る。

◇事業の概要

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・財産区有地の管理事業(山回り、枝打・下刈等)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S24		特別会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第294条～第297条、 浜松市財産区議会設置条例	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	7,435	11,535				
	決算	4,569					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,569	11,535				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)		109	165				
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	○ 15.4
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

財産区有地の巡視活動を行い、自然環境保全、水源涵養等の公益的役割を持つ森林として育成管理する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
財産区議会の開催							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2	2	3	2	2	2	3
実績値	2	2					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
財産区議会全員協議会の開催							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2	2	2	2	2	2	2
実績値	2	2					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
財産区有地の管理事業(山回り)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1	1	1	1	1	1	1
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
財産区有地の管理事業(枝打・間伐・下刈)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1	1	1	1	1	1	1
実績値	1	1					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・財産区有地の管理事業(枝打・下刈等)

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

- ・財産区議会を開催(2回、令和元年10月9日・令和2年3月10日)した。
- ・財産区議会全員協議会を開催(2回、令和元年7月5日・令和2年2月10日)した。
- ・山林管理(山回り)は雨天により中止した。
- ・山林施業(枝打・下刈)を実施(1回、令和元年10月11日~11月11日)した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

財産区有地の巡視活動を行い、自然環境保全、水源涵養等の公益的役割を持つ森林として育成管理を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

財産区有地の巡視活動を行い、自然環境保全、水源涵養等の公益的役割を持つ森林として育成管理していく。

政策シート

(政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進
(予算費目名) 四大地財産区特別会計

(総合計画体系)

「分野」	地方自治・都市経営
30年後の姿	協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none">協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

◇関連するSDGsのゴール

⑮陸上資源									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	26,212	27,352				
決算	18,562					
人件費(A)	360	360				
報酬(B)	226	339				
年間経費(予算又は決算+A+B)	19,148	28,051				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財産区議会、財産区議会全員協議会の開催	回	目標	4	5	4	4	4	5
		実績	4					
山林管理(財産区有地を巡視)の実施	回	目標	24	24	24	24	24	24
		実績	24					
山林施業の実施	回	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	2					

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
財産区の運営については、厳しいものがあるが、財産を有する限り存続するものであり、現状のまま継続するものとする。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	四大地財産区事業					28,051	27,352		0.1		339
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						28,051	27,352		0.1		339

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 四大地財産区事業

◇事業目的・事業対象

財産区議会を開催し、四大地財産区が所有する山林等の財産の適正な管理及び処分を行い、財産区民の福祉の増進を図る。

◇事業の概要

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・先進地視察研修
- ・財産区有地の管理事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S24	-	特別会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第294条～第297条、 浜松市財産区議会設置条例	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	26,212	27,352				
	決算	18,562					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	18,562	27,352				
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等) (千円)	226	339				
	人件費 (千円)	360	360				
人工	正規						
	再任用(h31)	0.1	0.1				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	○ 15.4
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

財産区有地の巡視活動を行い、自然環境保全、水源涵養等の公益的役割を持つ森林として育成管理する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1～R4
					第1期	第2期	
財産区議会の開催					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2	2	3	2	2	2	3
実績値	2	2					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1～R4
					第1期	第2期	
財産区議会全員協議会の開催					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2	2	2	2	2	2	2
実績値	2	2					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1～R4
					第1期	第2期	
財産区有地の管理事業(巡視)					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	24	24	24	24	24	24	24
実績値	24	24					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1～R4
					第1期	第2期	
財産区有地の管理事業(枝打・間伐・下刈)					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2	2	2	2	2	2	2
実績値	2	2					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1～R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・先進地視察研修
- ・財産区有地の管理事業(下刈り、間伐等)

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

- ・財産区議会を開催した。(2回、令和元年10月9日・令和2年3月10日)
- ・財産区議会全員協議会を開催した。(2回、令和元年8月7日・令和2年1月7日)
- ・先進地視察研修を実施した。(研修先:福島県南会津町荒海財産区・栃木県日光市湯西川財産区他/実施日:令和元年10月30日～11月1日)
- ・財産区有地を巡視した。(毎月2回、区有地を巡視し、不法投棄のゴミの回収等を実施)
- ・山林施業(枝打ち・間伐・下刈り)を実施した。(2回、令和元年9月25日～10月31日・令和2年1月30日～2月28日)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

山林パトロール等の巡視活動を行い、区有林の管理に努めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

山林パトロール等の巡視活動を行い、区有林の管理に努めていく。

政策シート (政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

(予算費目名) 赤佐財産区特別会計

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標
・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

◇関連するSDGsのゴール

⑮陸上資源

◇政策のコスト(千円)

Table with 7 columns (R1-R6) and 5 rows (予算, 決算, 人件費(A), 報酬(B), 年間経費(予算又は決算+A+B))

◇政策の指標

Table with 9 columns (政策指標, 単位, 年度, R1-R6) and 4 rows (財産区議会, 山林管理, 空白, 空白)

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

市と財産区の一体性の確保に努めるとともに、山林等の財産の適正な管理及び処分によって、財産区民の福祉の増進を図る。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
財産区の運営については、厳しいものがあるが、財産を有する限り存続するものであり、現状のまま継続するものとする。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	赤佐財産区事業					4,600	3,717	0.1				183
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						4,600	3,717	0.1				183

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 赤佐財産区事業

◇事業目的・事業対象

財産区議会を開催し、赤佐財産区が所有する山林等の財産の適正な管理及び処分を行い、財産区民の福祉の増進を図る。

◇事業の概要

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・財産区有地の管理事業(山回り)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S31		特別会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第294条～第297条、 浜松市財産区議会設置条例	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	327	3,717				
	決算	175					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	175	3,717				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)		111	183				
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	○ 15.4
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

財産区有地の巡視活動を行い、自然環境保全、水源涵養等の公益的役割を持つ森林として育成管理する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
財産区議会の開催							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2	2	3	2	2	2	3
実績値	2	2					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
財産区議会全員協議会の開催							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1	1	1	1	1	1	1
実績値	1	1					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
財産区有地の管理事業(山回り)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1	1	1	1	1	1	1
実績値	1	1					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・財産区議会の開催
- ・財産区議会全員協議会の開催
- ・財産区有地の管理事業(山回り)

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

- ・財産区議会を開催(2回、令和元年10月9日・令和2年3月10日)した。
- ・財産区議会全員協議会を開催(1回、令和2年2月12日)した。
- ・財産区有地を巡視した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

財産区有地の巡視活動を行い、自然環境保全、水源涵養等の公益的役割を持つ森林として育成管理を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

財産区有地の巡視活動を行い、自然環境保全、水源涵養等の公益的役割を持つ森林として育成管理していく。